

P9-193

臓器移植を自国でまかなうことはできるか

高知赤十字病院 救命救急センター

○西山 謹吾¹⁾、山崎 浩史、島津 友一、太田 宗幸、西森 久美子、原 真也、廣田 誠二、福永 賀予、村上 翼

当院で第一例目の法的脳死判定に基づく臓器提供から10年が経過した。その間臓器提供者は現在81例であり著しい増加はしていない。臓器移植法は法施行後3年で見直すことになっていたが、今年初めて議論がされたのみで遅々として進んでいない。一方世界的には臓器移植は自国でまかなえるように勧告が出されようとしている。このままでは小児の臓器移植は道が閉ざされる懸念がある。今年臓器提供に対して国会には4つの案が提出された。もしA案が通れば臓器提供者はかなり増加することが考えられる。移植を円滑に進めるためには、臓器提供施設の協力が必要だが以下の負担がありその軽減策も同時に進めていかなくてはならない。1) 臓器提供の意思確認をしなければならないこと 2) 正確な脳波測定 3) 脳死判定後のドナー管理 4) 臓器摘出手術管理 5) 臓器提供後検証フォーマットを作成し提出し約1年後に検証評価を受ける 負担を軽減する方策としては、院内コーディネーターの育成、保険証などへの移植に対する意思表示の貼付などがあげられるが、担当医師への啓発活動が重要と考える。それにはまず研修医への臓器移植・臓器提供の教育が近道であろう。またドナー管理、摘出手術管理もテキストのようなものがあればかなりの負担軽減になる。また米国などでは脳死判定後はorgan procurement organizationから派遣されたものが管理を行う。臓器提供施設の軽減策と提供者の拡大は両輪で進めていかなくてはならない。

P9-195

簡易懸濁法に関する調査（赤十字、徳州会、済生会、厚生連、療養型の結果）

益田赤十字病院 薬剤部¹⁾、岸和田徳州会病院（徳州会）²⁾、済生会横浜市南部病院（済生会）³⁾、富士見高原病院（厚生連）⁴⁾、鳴門山上病院（療養型）⁵⁾、簡易懸濁法研究会⁶⁾

○西園 憲郎^{1,6)}、藤原 琴²⁾、飯田 純一³⁾、大倉 輝明⁴⁾、賀勢 泰子^{5,6)}、安藤 哲信⁶⁾、倉田 なおみ⁶⁾

【はじめに】簡易懸濁法は全国多数の病院に導入されるようになっており、その研究成果がさまざまな学会で多施設から発表されるようになった。そのような中、簡易懸濁法研究会では全国病院での簡易懸濁法の普及率を調査するため、さまざまな団体の協力によりアンケート調査を実施することができた。

【方法】1. 簡易懸濁法研究会で作成したアンケート調査を下記対象施設に依頼2. 対象：全国厚生連病院120施設、全国済生会病院82施設、全国徳州会病院39施設、全国赤十字病院93施設、日本療養病床協会633施設

【結果】経管栄養投与患者に対して「簡易懸濁法」を実施している施設は、療養型が69%、徳州会が62%、赤十字の57%となっていた。また、簡易懸濁法にはメリットが多いことが分かった。特に粉碎による薬剤のロスがないことや、生体へ影響が少ないこと、薬剤投与前の内容確認、さらには薬剤時間短縮などそのメリットはさまざまであった。簡易懸濁法を実施していない施設の未実施最大の理由は、「看護師の協力が得られない」であった。未実施施設は今後、簡易懸濁法の研修や、実技セミナーがあれば「是非参加したい」がすべての団体が大半を占めており、簡易懸濁法の研修を受け、勉強したいと考えていることが示された。

【考察】5団体から得られた結果は今後の研究会活動に大いに参考になると考えられる。簡易懸濁法は錠剤粉碎による問題点を一気に解決できる画期的な方法であり、医療現場で大きな変革をもたらした。今後、チューブからの薬剤投与は簡易懸濁法以外にあり得ないとなる日も速くないであろう。

P9-194

脳死下臓器提供施設に設置された熊本県臓器移植コーディネーターとしての役割

熊本赤十字病院 医療社会事業部 社会課

○西村 真理子

熊本県には、脳死下臓器提供施設が3つあります。中でも当院は腎臓移植施設であり、(財)熊本県角膜・腎臓バンク協会を運営して角膜のあっせんも行い、かつ、熊本県臓器移植コーディネーターの設置施設でもあるという熊本県の移植の中核的な存在です。現在、熊本県の移植の現状は腎移植希望者が多い割に、提供者がほとんどなくコーディネーターとしては、つらい状況ですが、九州内では福岡県と沖縄県が提供数を伸ばしており、成功事例を参考に県内の医療機関に対する啓発活動に力を入れています。病院機能評価の項目4.12.4に「臓器提供への対応が適切である。」という言葉があり、ありがたいことに、これについて相談を受けることが多くなりました。また、社会保険の保険証の裏に臓器提供意思表示欄が印刷されたことから、患者さんの意思表示をきちんと把握するためのシステムの構築も欠かせません。県内全体の移植医療の推進から各医療機関の体制整備まで、幅広い活動をご紹介し、皆様からのご意見、ご指導を頂ければありがたいです。

P9-196

日赤薬剤師会薬剤業務アンケート調査1. 院外処方箋発行状況等の過去との比較

諏訪赤十字病院¹⁾、日赤薬剤師会薬剤部会薬剤業務委員会²⁾

○跡部 治^{1,2)}、西園 憲郎²⁾、品川 博行²⁾、我妻 仁²⁾、八巻 俊雄²⁾、藤掛 佳男²⁾、樹下 成徳²⁾、俣賀 隆²⁾、大竹 弘之²⁾、佐々木 吉幸²⁾、稲瀬 實²⁾

【はじめに】後期高齢者医療制度の施行など激変する昨今の医療環境の中で、病院薬剤師の業務も多種多様化している。癌治療、緩和ケア、感染制御、栄養療法、糖尿病治療、褥瘡治療、在宅・介護、など多くの現場において薬剤師の貢献が強く求められ、さらに薬学教育6年制がスタートした今、薬剤師への期待は大きく膨れ上がり、日常の基本業務内容も拡大している。そのような中、日赤薬剤師会では毎年薬剤業務の推移について調査している。第一報では、院外処方箋発行状況等の過去との比較について報告する。

【方法】1. アンケート方式2. 対象：全国赤十字病院（分院含）92施設3. 調査実施月：平成20年10月

【結果】H19年とH20年では減床病院が28%で、年々稼働病床数を減らしている病院が多くなっていることが判明した。また病床数減少に伴い100床当りの正職薬剤師平均人数は3.52人と、昨年の3.22人より増加となっていた。全国赤十字病院で80%以上の院外処方箋発行率は年々増え続け、4年前の52施設から昨年は59施設まで増加した。一方院外処方箋を全く発行していない4病院では、今後も発行予定がないと回答していた。治験事務局を設置している施設は82%で、その事務局責任者は薬剤師が76%であった。CRCのいる施設は69%で、その職種は外部業者が61%を占めていた。注射薬混合調剤業務実施施設は82%、外来化学療法実施施設は74%であった。

【考察】今回の調査で、昨今の厳しい診療報酬により稼働病床を減らしている病院が増えていることが判明した。薬剤師も、顔の見える医療人としての定着化を今後も図り人員削減に陥らならないように個々が自己啓発することを期待したい。